

第三編

明治後期

第一章 日清戦争と神奈川県

第一節 県民と戦後経営の問題

一 開戦と県民の状態

県民と戦争

三多摩が東京府へ移管となった一八九三年の翌年八月一日、日本は清国に宣戦を布告して、明治最初の対外大戦争に直面した。この日清戦争は、明治初年以來の日清兩國間の危機情況、朝鮮をめぐる兩國の対決から暗黙に予想されたために、政府は軍備の拡張に力を入れてこれが議會開設とともに政府対民党の政争の具となった。しかしいよいよ開戦となると政局は一転して、民党側はそれまでの攻戰的鋒先（せんせん）を収めて政府の歴（げん）大な軍事予算を承認して全国は戰時化し、神奈川県下も一挙にこの戦争の渦にまきこまれた。

開戦直後の模様を『横浜毎日新聞』からひろってみると、つぎのような記事がある。

横浜市には当時、三千七百人余の中国人居留民がいた。いよいよ開戦空気がせまった七月一日には居留地の清国監督官が、午後九時以後は居留地外に出ることを禁じた（七月三日付）。中国人は万一をおそれて日本紙幣を銀貨に交換しはじめた（七月六日付）。さらに、帰国する者が日一日と多くなつて、十九日までに七百余名が横浜を立去つて帰国した（七月十九日付）。いか

にもただならぬない空気がそこにみられる。

県民側の対応はどうであつたらうか。横浜市では有志の発起でいちやく奉公会が結成され、これが後に恤兵会じゆふへいかいと名称を改めた。会則には、軍人優遇のために金品の寄贈、市在住の応召現役、予後備兵の家族の困窮者に在役中相当の扶助料を贈るなどを定め、事務委員には大谷嘉兵衛、来栖壮兵衛などの市政財界の有力者が名をつらねていた（八月十日付）。さらに九月には、横浜市で婦人恤兵会が組織されて「広く本市有志令夫人令嬢等の御同意を得、聊か同胞相愛の情誼を尽し度」と呼びかけ、市有志婦人の義捐金をつのって、在住軍人およびその家族の急を救うことを目的とするとして（九月十六日付）。また横須賀町では、鈴木福松、森芳郎、植原直吉らほか数名の発起で義勇隊が編成され、応募者五百名に達し、これに日本刀を寄贈する者もあつた（七月十七日付）。

各郡にも同様の動きが盛んに見られた。神奈川県青年会が県下各郡で義勇隊の組織を議決して村長に上申している。ところが橘樹郡では、郡長から、その意志は嘉すべきであるが、すでに政府では正規軍隊の準備があるから、これは採用されていない旨の諭示を下している。しかし、各町村の当局は、上からの警報の揭示や、召集令状の伝達、召集兵の扱い方などに関する吏員心得書の配布などを行って、末端における戦時体制の強化をはかった（資料編11近代・現代(1)一八九）。

このような応召兵士の世話とともに、高座郡松林村（現在茅ヶ崎市）では出征軍人の士気高揚のために恤兵懇親会を結成して「在郷軍人十八名、及び現役兵の近親者一名ずつを招待し、来会者を以て隊を組み、義勇奉公、尽忠報国の旗をひるがえして、帝国万歳を三呼し、出席者三百名にて盛会なり」と報じている（八月二十四日付）。また小田原では有志が名産の梅千数百樽ますを送る準備をした。

出征兵士に対する声援とともにその家族救済がやはり各郡で盛んに行われた。橘樹郡清川村では「戦時軍人家族扶助規程」

を定め、六十歳以上、十五歳以下その他の自活が困難な者には一人一日金五銭の扶助金を与えるなど詳細な規則を設けて、出征兵士に後顧の憂いなくらしめようとしている。

足柄下郡では戦況たけなわの翌一八九五年三月、郡役所から、この従軍者家族の救済には昨年来、有志仲の義挙で適宜の救護を講じてきたが、同郡のような「荒涼ノ村落等ニ於テハ有志者ノ義捐金等寡ナキカ為メ、或ハ救護方行届兼、為メニ飢餓ニ迫マル者有之ニ於テハ……」と、他郡に比べ彼は厚薄の違いがあつては、切角の美挙もその効を全うし難いとして、各郡と同様な救済活動を行うべし、というような手厚い配慮を行つて、各村長に注意を促し、よく実況を調査して郡役所まで報告するように命じている。

愛甲郡では「郡内各町村、殆ンド救護団ノ設立ヲ見ザルナキニ至リ、到ル処出征者家族ヲシテ郷党相扶シ情誼ニ浴セシメツツアルハ洵ニ欣喜ニ堪ヘザル所ナリ」と、戦争も高潮に達した時期には、この種の活動が県下各郡で盛んに行われていることを伝えている。また郡長は町村会議で、軍人家族救護について、県下国庫の補助は僅少なので、もっぱら有志者の義捐に頼ってきたが、これでは前途資金の枯渴こかつの憂いがある。そこでこれからは、金銭授与のほかに、土地の状況によつて適切な生業を企画して彼らに自営自活の方途を授けるべきである、というような積極的な統後経営を述べているのは注目に値する(資料編11近代・現代(1)一九四)。

もう一つの こうした報道とは別のもう一つの目で日清戦争下の県民の姿をおつてみよう。

戦争観 高座郡相原村(現在 相模原市)の相沢菊太郎は、一八八五(明治十八)年から一九六二(昭和三十七)年に至る七

十八年間の克明な日記を残している。相沢は、一八六六(慶応二年)の生まれで、一八九二(明治二十五)年、分家して自立、九七(明治三十)年には相原村助役、一九〇八(明治四十二)年には同村長に就任するなど、分別盛り、働き盛りのとき二つの

第1表 記念碑分布 (年代別)

		明治	大正	昭和	計
軍事関係	生田	5	1	0	6
	神奈川	5	1	1	7
地域改良関係	生田	0	0	8	8
	神奈川	0	0	2	2
天皇関係	生田	0	1	2	3
	神奈川	0	0	3	3
その他	生田	2	2	6	10
	神奈川	6	6	0	12
計	生田	7	4	16	27
	神奈川	11	7	6	24
	計	18	11	22	51

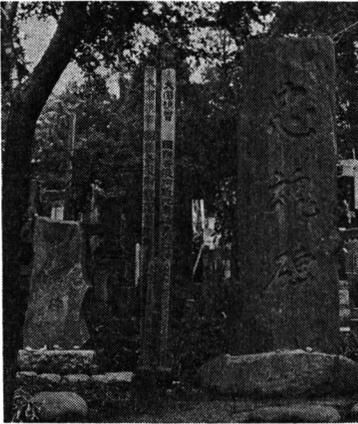
小林孝雄「石碑が語る郷土の歴史」『むさしさがむ』法政大学女子中・高等学校, 昭和38年刊。
『神奈川区誌』昭和52年刊から作成

戦争に直面している。

日清戦争がはじまった一八九四（明治二十七年）年が、地震の多かったことも、県民には不安の種であった。四月十四日、六月二十日、十二月一日などがかなり大きく、六月二十日については、「午後二時大地震あり、各家人々戸外に飛び出す」、翌日は「地震のため牛久保隠居の土蔵壁落ち又原清五郎君の土蔵の壁落ちて歪みたる由、其他各所に破損あり、此日新聞にて東京、横浜の地震被害を知る、即死せる者、家屋の歪みたる等多く、而して安政年度の地震にも比する」と付記して

いる。

相沢日記には、こういう地震をはじめ作柄や景気について筆者の観測を記した箇所が少なくない。たとえばこの年、春には「三年以前より紙幣倍すれども夫程に景気宜しからず、なれども一体の人氣上向にて先づ何れも当時植木の通行多し」（四月十三日）と樂觀的であったが、開戦後の九月二十五日には、早くも不景気を予測しており、十二月二日には「本年早不作故小作米をまけられたし」と談じ込まれ二割方まけている。また、戸数百戸の村に、二軒も盗難事件があったことを伝えている。



瀬谷区瀬谷町徳善寺境内にある忠魂碑

一八九四、九五年を通じて、戦争に関する記事は少なく、恤兵金や軍事公債の負担も、有力者のみで処理していたようである。開戦そのものについても、八月の日記帳上部余白に書き加えられている。九五年四月の講和調印も簡略である。全体として、戦争よりも自然現象や日常生活の記載が中心であって、いわば知識人のさめた眼で事態を見守っている観がある。

相沢日記によると、農村部でも、生活が変化しつつあった事実が記載されている。「金融不通なり、是は日露戦争中軍資出金の為且蚕業の不成績及墮農多き等の結果にして、衣食は日に月に華美に流れ、生業は自然退歩し、人情は薄く、借を払う事に薄く、小作畑の収益は自分の生活に充て不足すれば時借を為し、双方の債務は出来る時に任ずる如き風情」、「農家に穀なく、昨年冬より新日本米（台湾白米）の輸入あるを幸い一般に之を求めざるものなく実に農家とそれ何にあるかと云う様なり、最近頃大麦は高き故之を売り蘭貢米を買うもの多く」（一九〇四年八月二十六日付）とか、「朝より夜に掛け小作其他収入、収入不通至極例年払方の怠慢なる傾向を示しつつありしに本年の如き日露戦役中金融不通の為め一層其の度を厚うする様子となり」（一九〇四年十二月三十一日付）となげき、「先ず本年も不景氣の声は到底止む見込なし」（一九〇五年六月二十一日付）と不安をかくさなう。

ここに、川崎市生田地区、横浜市神奈川区における記念碑の調査がある（第一表）。

一方は農村（生田）、一方は都市周辺（神奈川）と、地域の性格には差があるが、凱旋・戦歿慰霊碑は明治期に集中し、神奈川区の日清戦役碑一基を除いて、すべてが日露戦争関係であることを注目すべきであろう。日清戦争と日露戦争とは、県民の対応は明らかに相違していた。

二 都市と農村の変化

都市と農村の産業の形態 日清・日露の二つの戦争をきっかけに、横浜を中心とする都市周辺の地域の社会関係と産業の状態も変化を示しはじめた。友松会編『神奈川県地誌』（資料編14近代・現代(4)四五六ページ）の日清戦争直前の神奈川県の

産業状況を見ると、次のようなありさまであった。

農産物の主なものは、蕎、生糸、烟草、米、麦、粟、大豆、小豆、豌豆、甘藷、馬鈴薯等で、蕎、生糸は津久井、愛甲、大住、高座の諸郡に多く産し、大任郡秦野の烟草は有名になった。

水産の主なものは、鰯、鱈、鰹、鮫、鮎、海苔等で、鎌倉郡の鰹、多摩川・相模川の鮎、橘樹郡の海苔は有名である。

製造物の主なものは、津久井郡の川和縞織、鎌倉郡の塗盆、横浜の七宝焼等であり、湯本の挽物細工、小田原の梅干、塩干、江の島の貝細工、浦賀の水飴が特に有名である。その他、津久井郡の材木、愛甲郡の新炭、足柄下郡の硫黄、石材等もある。

大きな都市としては、横浜、小田原、横須賀、神奈川がある。横浜市は久良岐郡の東北に位置し、長さ一里余、幅三十二、三町ほどの町である。昔は小さな漁村で人口も極めて少なかったが、三十年前、安政六年に外国との貿易のために開かれ、それ以来、山を崩して海を埋めたり、川を通して橋を架けるなど、にわかに大都会となってきた。海には船が帆柱を連れ、陸では商店が軒先を並べて、車馬が行き交い、非常に活気を呈していた。明治二十五年末の調査によると、当時の人口は十四万三千以上あり、それは年毎に増加の傾向をたどっていた。その頃になると各家庭に水道も敷設された。すでに電灯もガス灯も点され、港が完成した時には、貨物の揚卸や船舶の碇泊には誠に便利で、一大良港となることはまちがいない。市の東南に居

留地があつて、そこに住む外国人は常に数千人もいた。

小田原はもともと城下町として栄え、馬車鉄道が敷設されると、東は国府津に通じ西は湯本まで通じた。東海道の要路にあたることから商業は繁栄し、人口は一万五千に達していた。

横須賀も小さな漁村にすぎなかったが、三十数年前の造船所が設けられることになって急速に開発された。商業も発展し、人口は一万七千に上った。神奈川県は横浜市に続き、内陸の産物の集散地として栄え、人口は一万三千である。

都市への人口集中

日清戦争前後には、人口の集中は、横浜市・横須賀町・小田原町を中心にすすんだ。明治末期には、県の約四〇％が横浜市を中心に生活していた。このように市部に、これほど人びとが移住してきた事實は、県下社会状況の変貌をそれとなく告げている。

その間神奈川県は人口は増えつづけ、その半数は人口一万人以上の都市部に生活していた。出身地構成では横浜市を典型に、他県出身者が圧倒的に多い。

横浜市の人口伸び率は、明治後期を通じて全国六大都市中でも最高であった。この伸び率は入寄留者によって支えられており、一九〇二年では人口の六五％を占め、一九〇七年以後も六〇％台を維持している。寄留とは九十日以上、本籍地外に一定の居所または住所をもつことであつて、定着性の高いことを示している。横浜市の入寄留者は、明治前・中期では、県下農村地帯の出身者が相対的に多かつたが、一九〇二年を境として、県外寄留者八三％、県下一七％の割合で定着している。海軍の造船所（工廠）をかかえる横須賀町では、一九〇二年に入寄留者六五％、その後は軍需工業の動向によって不安定ではあるが、五五％前後となる。いずれにしても、県平均の二八・三〇％よりも遙かに高い比率を示している（第二表）。

また、県下各都市の出入寄留関係も、明治四十年代が一つの転換期であつた。出入寄留者数の差し引きをみると一九〇二年

第2表 横浜・横須賀・小田原の戸数・人口合計

年次	戸数	人口
1893	41,674 (29.5%)	214,013 (26.9%)
1897	43,670 (29.8%)	253,105 (29.4%)
1902	68,003 (41.3%)	370,797 (37.2%)
1907	92,049 (48.8%)	477,846 (43.1%)
1912	109,006 (52.3%)	562,502 (44.4%)

『神奈川県統計書』から作成。市域編入の町村は対象とせず、対象年次の三都市の戸数、人口のみを集計した。ただし神奈川・浦賀は集計に加えてある。()内は全県にしろる比率を示す

には製糸、織物、その他の工業のために入寄留の多かった都筑・津久井・足柄上・下の各郡は一九〇七年で逆転している。久良岐・鎌倉・愛甲の各郡はその差の少ない地域であるが、一九〇七年には出寄留が増大する傾向をみせて、高座・中の両郡は、入寄留者が六、七千人と多くなっている。また、出寄留も七千から八千と大きく、高座などは一九〇七年に一万を越している。三浦郡も一九〇二年に三万四千の入寄留に対して出寄留は一万一千となっている。これは浦賀ドックの分散に対応して、両者とも減少したのである。橋樹郡は、一九〇二年、一九〇七年とも出入寄留が増加しているが、一九一二年、入寄留が出寄留の二倍近い一万二千余へと逆転しはじめている。このような県下の人口集中現象は、ようやくこのころから後年の鶴見町、川崎町、保土ヶ谷町一帯のいわゆる京浜工業地帯の形成がはじまったからであろう。

横浜市入寄留者の出身地方別構成は一九〇七年で、県内の一七・四割をふくむ関東地方の五三・五割、中部地方三〇・八割が主力を占め、上位から東京、千葉、静岡、愛知、山梨、三重、埼玉、新潟、群馬、茨城の順位も変わらないまま、大正初期に至っている。これは交通の利便ということもあるが、全体として東海道沿いの府県出身者が多い。のちの京浜工業地帯労働力の主流となる東北、南九州地方出身者は合わせてやっと六く七割が、大正八年にあらわれる。沖繩・朝鮮出身者は、まだ百名にも達していなかった(山田操『京浜都市問題史』)。

都市生活の変化

明治四十年代から、他府県出身者どうしの婚姻がふえ、新戸籍を住所または居所のある地に移す者が目立ったという。横浜のような異なった郷里をもつものが混在している都市では、生活形態の変化がすすみ、そこに共通のものが生み出されていった。

たとえば明治初年洋風木造建築特有の家屋外壁のいわゆる「下見板張り」は、一八七七（明治十）年前後から大流行したもので、小学校や官公署の建築などを通じてひろがった。これはもと西部開拓期のアメリカで盛んだったスタイルで、それが横浜を中心に普及され、アメリカ系の建物に用いられた。「米利堅下見」または「アメリカ下見」などとして、当時の大蔵省の建物の仕様書などにも明記された。一八七七年ごろからは、工部省外国人技師の国籍関係の影響もあって、これが「イギリス下見」という言葉に代わったともいう（工学会『明治工業史』建築編、村松貞次郎『日本建築技術史』）。県内での建築職人の口伝では、横浜市とその周辺ではメリケン下見といわれたが離れるほど「ナンキン下見」と呼ばれたという。横浜市における中華街のイメージが地方へひろがった故であろう。

都市は金遣いの町、消費の町である。横浜商業会議所『月報』第四号（明治三十年一月）には、「横浜市の遊樂地」が紹介されている。それによると当時は伊勢佐木町通りが、唯一の娛樂場であって、第一に遊歩者が多いこと（ある日曜日の午後三時、五分間で四百八十三人が入口の吉田橋を通過したという）、第二に遊歩者には市民が多いこと、第三には日常必需品を扱う各商店が中心であることの三点が特色であるとしている。

昼間、わずか五分間の統計ながら、通行者の分類は、男子三百八十七人、女子九十六人、衣服は洋服一に対する和服九、帽子は六割がかぶっていたという。また、商店を分類すると、衣類・服飾品店四十九（足袋、袋物、小間物、時計、下駄など）、洋服は二店、飲食店四十（すし、そば、牛、しゃも、てんぷら、汁粉など、芝居茶屋一店）、雑貨店三十六（玩具、洋貨、薬、陶器など、ラ



1902 (明治35) 年ごろの伊勢佐木町の夜景

『風俗画報』257号から

ンブ店二、提灯、石けん各二）、娯楽場二十五（空気銃、劇場、寄席など）、菓子、し
 好品二十三（せんべい、たばこ、はじけ豆など、洋酒店二）、雑二十三（絵草紙五、
 理髪店五、雑誌店四、湯屋二など・これらは娯楽場的な面もあった）、食料品店六
 （パン二など）、計二百二店が並んでいた。

新しい生活 このような都市の中心地から、県内の農村地帯にむかって、新
形態の普及 しい生活形態が流れていった。当時の生活を物語る資料は少な

いが、まず、明治前期を代表するものとして、中郡土沢村土屋（現在平塚市）
 の原長右衛門家の各種帳簿が残されている。

それによると砂糖は、一八六九（明治二年）年から、かなり大量の自家消費が
 見られ、一八七九（明治十二年）年には贈答用としての購入も激増している。同
 時に、菓子の購入もある。一八六九年ではようかん、せんべい、それに金平糖、
 一八七九年になると飴、餅菓子のほか、金平糖があり、一八八四（明治十七）年
 になるとカステラが好まれてくる。

日用雑貨では、一八六九〜七〇年のころは、シャボン、歯みがき、ろうそく
 がある。一八七四年になって、すりつけぎ（マッチ）が毎月のように購入されてくる。一八八四年には、ランプ、コップ、靴、
 洋傘、洋釘などが購入され、半年ほど『絵入朝野新聞』が購読されていた。
 衣料品では、一八七九年が金巾、一八八四年がメリヤスと、主流が異なってきている。